第1回 河内長野市学校教育のあり方検討委員会 議事要旨

平成28年11月30日(水)午後7時30分より 市役所3階301会議室

- 1. 開 会
- 2. 委嘱状交付
- 3. 教育長あいさつ
- 4. 委員会委員紹介
- 5. 検討委員会について
- 6. 会長·副会長互選
- 7. 会長あいさつ
- 8. 会議の公開について
- 9. 諮問書交付
- 10. 諮問内容の詳細説明
- 11. 今後のスケジュールについて
- 12. その他
- 13. 閉 会

1. 開会

事務局より会長及び副会長選出までの司会進行の案内説明。

2. 委嘱状交付

教育長より委嘱状の交付。

3. 教育長あいさつ

・教育長より学校教育のあり方検討委員会開催に当たりあいさつ。

4. 委員会委員紹介

- ・委員の自己紹介と事務局の紹介。
- ・事務局による配布資料の確認。

5. 検討委員会について

・事務局より、「学校教育のあり方検討委員会設置条例」に基づき、検討委員会について の説明。

6. 会長·副会長互選

- ・事務局より、会長及び副会長の選出について、条例第4条第1項により、委員の互選 により選出する旨を説明。
- ○委員より、数多くの委員会の委員を経験されている経歴から竹内啓三委員を会長に推 薦。
- ○委員一同異議なく、竹内啓三委員が会長に選出。
- ○竹内会長より、吉美学委員を副会長に推薦。
- ○委員一同異議なく、吉美学委員が副会長に選出。

7. 会長あいさつ

・竹内会長より、会長就任のあいさつ。

8. 会議の公開について

- ・事務局より「河内長野市審議会等の設置、運営及び公開に関する指針」の説明。
- ○委員一同異議なく、会議も指針に基づいて原則公開で決定。
- ・事務局より傍聴について「河内長野市学校教育のあり方検討委員会傍聴要領(案)」の 説明。
- ○委員一同異議なく、原案どおり「河内長野市学校教育のあり方検討委員会傍聴要領」 を決定。

9. 諮問書交付

- ・教育長より諮問書の交付
- ■諮問事項 (1)「学校の小規模化による学校教育への影響と対応策」
 - (2)「地域との連携による学校づくりについて」
 - (3)「今後の新しい学校教育施策について」

10. 諮問内容の詳細説明

・事務局より (1)「学校教育の小規模化による学校教育への影響と対応策」

諮問内容の詳細説明。

■資料1《河内長野市立小中学校の児童・生徒数推移》

小学校の児童数について、昭和40年度から徐々に増加。昭和58年度に9,845人でピーク。それ以降減少し、平成28年5月現在、4,605人で、ピーク時の約48%まで減少。

中学校の生徒数について、昭和44年度から増加。昭和61年度に5,500人でピーク。それ以降減少し、平成28年5月現在、2,557人で、ピーク時の約47%まで減少。

■資料2≪河内長野市立小中学校の学級数推移≫

小学校の学級数について、ピーク時が平成3年度の269学級で、それ以降減少し、平成28年5月現在、163学級、ピーク時の約62%まで減少。

中学校について、ピーク時が昭和62年度の133学級で、それ以降減少し、平成28年5月現在、77学級、ピーク時の約58%まで減少。

■資料3≪河内長野市立小中学校在籍児童生徒数・学級数および教員数≫

小中学校の学校別・学年毎の児童・生徒数、学級数、教員数。

学校の規模は、学級数がその指標になっており、国では、小中学校共、「12学級以上18学級以下」が適正規模。

平成28年度における12学級未満の小学校は、天野小学校・高向小学校・天見小学校・ 石仏小学校・川上小学校・南花台小学校の6校。

同様に中学校は、西中学校・加賀田中学校・南花台中学校・美加の台中学校の4校。

■資料4《河内長野市立小学校の分布および学級数》

河内長野市は南北に道路・鉄道網が走り、北部に市街地が集中。

平成28年度現在の普通教室の学級数について、市北部にある千代田小学校は19学級、楠小学校は14学級、中央、鉄道沿線にある長野小学校は24学級、三日市小学校は20学級と多い。

市街地周辺部にある美加の台小学校は12学級、石仏小学校は10学級、南花台小学校は11学級、天野小学校は6学級、高向小学校は6学級と減少傾向。

■資料5《河内長野市立中学校の分布および学級数》

中学校の学級数については、小学校と同じ傾向。

市街地にある千代田中学校は17学級、長野中学校は17学級と多い。

市街地周辺部にある西中学校は8学級、美加の台中学校は6学級、南花台中学校は6学級、加賀田中学校は10学級と減少傾向。

■資料6《河内長野市立小中学校の学級数および児童・生徒数推計》

河内長野市の平成28年度から平成37年度までの学級数及び児童生徒数の推計。

小学校における児童数が、平成28年度は4,605人、平成34年度は4,242人、平成37年度は4,093人まで減少傾向。また、学級数は、平成28年度は162学級、平成34年度は145学級、平成37年度は142学級まで減少傾向。

中学校における生徒数が、平成28年度5月現在2,557人、平成34年度は2,041人、平成37年度は1,979人まで減少傾向。また、学級数は、平成28年度は77学級、平成34年度は61学級、平成37年度は59学級まで減少傾向。

国立・私立中学への入学者数は、過去には15%程度であったものが、現在は約10%。 推計は国立・私立入学者数を考慮して算定。

平成29年4月より大阪府立富田林中高一貫校が開校予定で、本市での希望者数も確定 次第資料提供。

■資料7《河内長野市立小中学校別児童·生徒数推計》

小中学校の学校別児童生徒数の平成28年度から平成37年度までの推計。

小学校では、千代田小学校は、校区の外環状線沿いに小さな宅地開発があり、平成34年度までは増加傾向。長野小学校はほぼ横ばい。三日市小学校は平成34年度まで増加後、減少。その他の小学校については、緩やかに減少傾向。

中学校では、長野中学校・千代田中学校は、平成32・33年度まで急激に減少。その後、横ばい状態。その他の中学校については、ゆるやかに減少。

■資料8≪河内長野市立小中学校別学級数推計≫

小中学校の学校別学級数の平成28年度から平成37年度までの推計。

学級数について、国の基準では、学級数が12~18学級が適正規模とされている。

平成28年度における学級数が12学級未満となるのが、小学校では、天野小学校・高 向小学校・天見小学校・石仏小学校・川上小学校・南花台小学校の6校、中学校では、西 中学校・加賀田中学校・南花台中学校・美加の台中学校の4校。

平成37年度における学級数が12学級未満となるのが、小学校では、小山田小学校・ 天野小学校・高向小学校・加賀田小学校・天見小学校・石仏小学校・川上小学校・美加の 台小学校・南花台小学校の6校、中学校では、西中学校・加賀田中学校・南花台中学校・ 美加の台中学校の4校。と小規模化が進む。

特に、中学校は教科担任制で学科は11学科あり、先生の配置の問題等、6学級未満の 学校は大きな影響が出てくることが予想される。

■現状と課題

河内長野市では、市街地周辺部の住宅開発によって規模拡大した学校などが、人口減少・ 少子化などによって児童・生徒数が著しく減少して小規模化。一方、市街地部の学校は規 模を維持したままで、市内の学校格差は拡大。

学校の小規模化が進む中、学び育ってゆく児童・生徒の目線に立ち、子どもたちのためにより良い充実した学校教育の実現のためにはどうするべきか、学校施設のあり方も含めて審議の上、答申を取りまとめていただくことをお願いする。

- ○事務局より (2)「地域との連携による学校づくりについて」
 - (3)「今後の新しい学校施策について」

諮問内容の詳細説明。

■資料9≪学校運営協議会事業≫

本市教育コミュニティの実現のため、「ふるさとのつながりによる豊かな学び」をテーマにして、地域総ぐるみの教育を推進していくのに必要な二つの大きな軸となる横軸と縦軸を形成。

まず、横軸となる学校と地域のつながりとしての学校運営協議会(コミュニティスクール)を導入。平成22年にはモデル校として加賀田小学校に、平成24年度には全小学校に学校運営協議会を導入。

学校運営協議会では、金剛耐寒登山の復活や学校の設備等の改善、その他、子どもの安全見守り活動や学習支援、様々な体験活動等の取組みを実施。

地域の方々と教職員が一体となって取り組み、教職員が入れ替わっても教育の大事な部分がぶれることなく発展の継続が可能。

■資料10≪小中一貫教育の推進≫

「小中一貫教育」については、学びの一貫性の推進に係るもので、「つながりによる学び」の縦軸となるもの。平成22年度にはパイロット校として美加の台中学校で、平成24年度には全中学校において取り組みを開始。

小中一貫教育に係るコーディネーター及びコーディネーターを維持するための非常勤講師を市独自に全市立小中学校に配置。中学校区でのめざす子供像を共有化し、小中連続カリキュラムの作成、学校の垣根を越えた乗り入れ授業や合同行事を実施。小学校から中学校への段差解消や不安の解消をすることにより、子どもたちの問題行動の減少や自己抑揚感の向上につなげる。

平成27年度より、第2ステージとして、特に課題のある国語力向上のため、全中学校において、言語活動を重視した授業改善、学力のベースとなる学習や学習習慣、生活規律など生徒指導上のルール等、生徒指導上の課題を各学校で共有。

■資料11≪保・幼・小間の連携≫

「つながりによる学び」の縦軸として市立保育所、市立幼稚園、私立保育園、私立幼稚園、認定こども園と小学校との連携が必要。

人間形成の基礎を培う、幼児教育の重要性から就学前のこどもの教育の充実を図るために第2期として、H27年度に保・幼・小の連絡会を立ち上げ、幼児教育指針を作成。

さらに連携を深めるため、小学校の体験入学や研修の実施、子どもや教職員の交流及び 教育支援委員会による障害のある子どもたちの就学支援を実施。

■現状と課題

小中一貫教育と保・幼・小の連携による縦軸となる学びの一貫性を推進し、幼児期から 中学校までのスムーズな接続と教育内容の充実を図るとともに、横軸となる学校運営協議 会(コミュニティスクール)による地域総ぐるみによる教育を推進することで、「ふるさと のつながりによる豊かな学び」を実現。

学校は地域とのつながりなくしては成りたたず、地域との連携をますます強くつなげていく必要がある。

すべての学校において、現在取り組んでいる教育施策をご理解の上、今後の学校づくり の方向性などを審議いただくことをお願いする。

そして、その方向性に基づき、現在の教育課題への対処、子どもたちの育ち、保護者・ 市民の期待に応えられる教育施策等、教育委員会において今後の方針を作成していきたい。

■委員からの要望追加資料

- ・全市立小中学校の設立年度
- ・児童生徒数が平成28年と同規模である年度における学級数・学校数について
- ・私立学校への入学率
- ・全市立小中学校における余裕教室数状況
- ・河内長野市の人口推移および推計(総人口・0~14歳人口)
- ・社会教育委員会議 「今後の公民館のあり方」の答申
- ・全市立小中学校の校舎配置図等の校舎施設資料

11. 今後のスケジュールについて

- ・事務局より次回以降の会議日程に関する連絡
- ■第2回懇談会 1月予定

12. その他

- ・事務局より連絡事項
- ■議事録に関する署名について
- ■参考資料の詳細説明について

13. 閉会

・会長より閉会のあいさつ。